

9月及び1-9月期の主要経済指標

田中 修

1-9月期のGDPは65兆899億元であり、実質6.7%の成長となった¹。1-3月期6.8%、4-6月期6.7%、7-9月期6.5%、2017年は1-3月期6.9%、4-6月期6.9%、7-9月期6.8%、10-12月期6.8%である。第1次産業は4兆2173億元、3.4%増、第2次産業は26兆2953億元、5.8%増、第3次産業は34兆5773億元、7.7%増である。付加価値に占める3次産業のウエイトは53.1%、2次産業は40.4%、1次産業は6.5%である²。

前期比では、1-3月期1.5%、4-6月期1.7%、7-9月1.6%である。2017年は1-3月期1.5%、4-6月期1.8%、7-9月期1.8%、10-12月期1.5%の成長である。

これを需要項目別の成長率への寄与率でみると、最終消費は78.0%、資本形成は31.8%、純輸出は-9.8%であった³。

(1) 物価

①消費者物価

9月の消費者物価は前年同月比2.5%上昇し、上昇率は8月より0.2ポイント加速した⁴。都市は2.4%、農村は2.5%の上昇である。食品価格は3.6%上昇し(8月は1.7%)、非食品価格は2.2%上昇(8月は2.5%)している。衣類は1.2%上昇、居住価格は2.6%上昇した⁵。

(参考) (2017年1.6%) 1月1.5%→2月2.9%(1-2月2.2%)→3月2.1%→4月1.8%
→5月1.8%→6月1.9%→7月2.1%→8月2.3%→9月2.5%

1-9月期は、前年同期比で2.1%上昇した。

前月比では、8月より0.7%上昇(8月は0.7%)した。食品価格は2.4%上昇(8月は2.4%)した。食品・タバコ・酒価格は1.5%上昇し、物価への影響は約0.46ポイント。うち生鮮野菜は9.8%上昇(8月は9.0%)し、物価への影響は約0.25ポイント、畜肉類価格は2.5%上昇し、物価への影響は約0.11ポイント(豚肉価格は3.7%上昇、物価への影響は約0.09ポイント)であった。卵価格は2.2%上昇、物価への影響は約0.01ポイント、鶏肉価格は1.1%上昇、物価への影響は約0.01ポイント、果物価格は6.4%上昇し、物価への影響は約0.10ポイント、食糧価格は0.1%上昇、食用油は0.1%下落した。水産品価格は1.5%下落

¹ 2010年10.6%、2011年9.5%、2012年7.9%、2013年7.8%、2014年7.3%、2015年6.9%、2016年6.7%、2017年6.9%である。

² 2017年のウエイトは3次産業51.6%、2次産業40.5%、1次産業7.9%である。

³ 2017年の成長率への寄与率(速報ベース)は、最終消費58.8%、資本形成32.1%、純輸出9.1%である。

⁴ 直近のピークは2011年9月の6.5%である。

⁵ 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

し、物価への影響は約-0.03ポイントであった。非食品価格は0.3%上昇（8月は0.2%）、衣類は0.7%上昇（8月は-0.1%）、居住価格は0.4%上昇（8月は0.5%）であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、9月が前年同月比1.7%の上昇（8月は2.0%）、前月比では0.2%上昇（8月は0.2%）、1-9月期は2.0%の上昇である⁶。

なお、国家統計局は、9月の前年同月上昇率2.5%のうち食品・タバコ・酒価格は3.0%上昇し、物価への影響は約0.90ポイントとなり、このうち畜肉類価格は0.4%下落、物価への影響は約-0.02ポイント（豚肉価格は2.4%下落、物価への影響は約-0.06ポイント）、鶏肉価格は4.4%上昇、物価への影響は約0.05ポイントである。このほか生鮮野菜価格が14.6%上昇、物価への影響は約0.36ポイント、卵価格が7.1%上昇、物価への影響は約0.04ポイント、食用油価格は0.6%下落、物価への影響は約-0.01ポイント、果物価格は10.2%上昇、物価への影響は約0.16ポイント、水産品価格は1.2%上昇、食糧価格は0.5%上昇した。

また9月の2.5%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約0.5ポイント、新たなインフレ要因は約2.0ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比の上昇率が8月と同水準であった背景として、食品価格の上昇がCPIを約0.46ポイント押し上げたとし、1）夏から秋への移行と一部地域が台風・大雨風・雹等の極端な天候の影響を受け、生鮮野菜価格が上昇し、2）季節要因で果物価格が上昇し、3）中秋節と国慶節の影響で豚肉・鶏卵の需要が増加し、この2つでCPIを約0.10ポイント押し上げ、4）水産品価格が下落し、5）コスト上昇等の多様な要因の影響を受け教育サービス価格が1.9%上昇し、CPIを約0.12ポイント押し上げ、6）家賃が居住価格を上昇させ、CPIを約0.08ポイント押し上げ、7）秋物が出回って衣類価格が上昇し、CPIを約0.06ポイント押し上げ、8）ガソリン価格が2.3%、ディーゼル油価格が2.5%上昇し、CPIを約0.05ポイント押し上げ、9）夏季が過ぎて出国者数が減少し、航空券が6.8%、観光価格が3.5%、旅館宿泊料が1.1%下落し、CPIを約0.09ポイント押し下げた、点を挙げている。

また、9月の前年同月比消費者物価上昇幅が、8月より0.2ポイント拡大した特徴として、1）生鮮野菜・果物・鶏卵価格が上昇し、CPIを約0.55ポイント押し上げた、2）牛肉・羊肉・鶏肉が上昇し、CPIを約0.10ポイント押し上げた、3）豚肉価格の下落幅が引き続き縮小した、4）居住価格の上昇がCPIを約0.56ポイント押し上げ、5）教育サービス価格が3.1%、医療保健価格が2.7%上昇し、CPIを約0.42ポイント押し上げ、6）ガソリン価格が21.2%、ディーゼル油価格が23.5%上昇し、CPIを約0.40ポイント押し上げた、としている。

⁶ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

②工業生産者出荷価格

9月の工業生産者出荷価格は前年同月比3.6%上昇した⁷。前月比では8月より0.6%上昇(8月は0.4%)した。

(参考) (2017年6.3%) 1月4.3%→2月3.7%→3月3.1%→4月3.4%→5月4.1%→6月4.7%→7月4.6%→8月4.1%→9月3.6%

1-9月期は、前年同期比4.0%上昇した。

9月の工業生産者購入価格は、前年同月比4.2%上昇(8月は4.8%)した。前月比では8月より0.6%上昇(8月は0.5%)であった。1-9月期は、前年同期比4.5%上昇した。

また9月の3.6%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約1.9ポイント、新たなインフレ要因は約1.7ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比では、9月は上昇幅が8月より0.2ポイント拡大したが、その特徴は、1) 国際原油価格の変動の影響を受けて、石油・石炭その他燃料加工業、化学繊維製造業、石油・天然ガス採掘業、化学原料・化学製品製造業の上昇幅が拡大し、この4つでPPIを約0.32ポイント押し上げたのが上昇幅拡大の主たる原因であり、2) 非鉄金属精錬・圧延加工業価格が下落から上昇に転じ、3) 鉄金属精錬・圧延加工業価格の上昇幅が縮小した、とする。

また、前年同月比では、上昇幅が8月より0.5ポイント縮小したが、その特徴は、1) 非金属鉱物製品業、鉄金属精錬・圧延加工業、化学原料・化学製品製造業、石炭採掘・洗浄業の上昇幅が縮小し、この4大業種でPPI上昇幅を約0.32ポイント縮小し、2) 石油・天然ガス採掘業、石油・石炭その他燃料加工業の上昇幅が拡大し、3) 非鉄金属精錬・圧延加工業価格が上昇から下落に転じた、とする。

③住宅価格

9月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比3都市が低下(8月は1)し、同水準は3(8月は2)であった。上昇は64である(8月は67)。

前年同月比では、価格が下落したのは2都市(8月は2)であった。同水準は1(8月は0)、上昇は67(8月は68)である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「9月は、各地方が、不動産コントロールの目標を動揺させず、程度を緩めないことを引き続き堅持し、地方のコントロールの主體的責任を果たし、都市に応じた施策を行い、精確に施策を行って、不動産市場の健全な発展を確保した。

前月比では、70大中都市のうち、4の一線都市の新築分譲住宅価格は0.1%下落(8月は0.3ポイント上昇)した。うち、上海は0.1%下落、深圳は0.2%下落し、北京は同水準、広州は0.4%上昇した。31の二線都市の新築価格は1.1%上昇し、上昇幅は、8月より0.2ポイント縮小した。35の三線都市の新築価格は0.9%上昇し、上昇幅は、8月より1.1ポイント縮小した。

⁷ 直近のピークは2017年2月の7.8%である。

前年同月比では、70 大中都市のうち、一線都市の新築価格は 1.1%上昇し、上昇幅は前年同月比 0.4 ポイント縮小した。二線都市の新築価格は 9.6%上昇し、上昇幅は前年同月比 4.0 ポイント拡大した。三線都市の新築価格は 9.1%上昇し、上昇幅は前年同月比 1.2 ポイント拡大した。

15 のホットスポットの都市の新築価格は、前月比で見ると、2 都市の新築価格が下落しており、8 月より 1 増えた。横ばいは 2 都市であり、8 月と同じであった。上昇は 11 都市で、8 月より 1 減った。最高上昇幅は 1.3%である。11 都市のうち、9 都市の上昇幅が 8 月より縮小した。前年同月比で見ると、2 都市の新築価格が下落しており、8 月と同じであった。最大下落幅は 1.3%である。12 都市が上昇し、8 月より 1 減った。最高上昇幅は 12.3%である」と指摘している。

(2) 工業

9 月の工業生産は前年同月比実質 5.8%増となった。前月比では、0.50%増となった⁸。主要製品別では、発電量 4.6%増 (8 月は 7.3%)、鋼材 9.8%増 (8 月は 6.4%)、セメント 5.0%増 (8 月は 5.0%)、自動車-10.6% (うち乗用車-8.6%、SUV 車-13.0%、新エネルギー車 50.0%増) となっている。8 月の自動車-4.4% (うち乗用車 0.3%増、SUV 車-8.9%、新エネルギー車 12.5%増) に比べ、自動車・乗用車は減速幅が拡大した。地域別では、東部 4.8%増、中部 7.0%増、西部 7.4%増、東北 4.7%増である。

(参考) (2017 年 6.6%) 1-2 月 7.2%→3 月 6.0%→4 月 7.0%→5 月 6.8%→6 月 6.0%→7 月 6.0%→8 月 6.1%→9 月 5.8%

1-9 月期の工業生産は前年同月比実質 6.4%増となった。主要製品別では、発電量 7.4%増、鋼材 7.2%増、セメント 1.0%増、自動車 0.6%増 (うち乗用車 3.3%増、SUV 車-1.1%、新エネルギー車 54.8%増) となっている。

1-9 月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は 4 兆 9713.4 億円、前年同期比 14.7%増 (1-8 月 16.2%) であった。うち国有株支配企業の利潤総額は 1 兆 5294.3 億円、同 25.3%増、私営企業の利潤総額は 1 兆 2591.5 億円、同 9.3%増である。9 月の一定規模以上の工業企業利潤総額は 5455 億円、同 4.1%増であった。

1-9 月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入 100 元当たりのコストは 84.31 元 (1-8 月 84.39 元、前年同期比 0.29 元減) である。9 月末の資産負債率は 56.7% (8 月末 56.6%、前年同期比 0.4 ポイント減) であった。

(3) 消費

9 月の社会消費品小売総額は 3 兆 2005 億円、前年同月比 9.2%増 (実質 6.4%増) である。前月比では、9 月は 0.80%増である⁹。都市は 9.0%増、農村は 10.5%増である。一定額以

⁸ 1 月は 0.58%増、2 月は 0.58%増、3 月は 0.37%増、4 月は 0.62%増、5 月は 0.55%増、6 月は 0.38%増、7 月は 0.47%増、8 月は 0.53%増である。

⁹ 1 月は 0.68%増、2 月は 0.60%増、3 月は 0.80%増、4 月は 0.79%増、5 月は 0.41%増、6 月は 0.80%増、7 月は 0.84%増、8 月は 0.82%増である。

上の企業（単位）消費品小売額は1兆2762億元、同5.7%増であり、うち穀類・食用油・食品13.6%増、アパレル・靴・帽子類9.0%増、建築・内装8.4%増、家具9.9%増、自動車-7.1%、家電・音響機器類5.7%増となっている。自動車の伸びは、8月の-3.2%からマイナス幅が拡大した。

（参考）（2017年10.2%）1-2月9.7%→3月10.1%→4月9.4%→5月8.5%→6月9.0%
→7月8.8%→8月9.0%→9月9.2%

1-9月期の社会消費品小売総額は27兆4299億元、前年同期比9.3%増である。都市は9.1%増、農村は10.4%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は10兆4792億元、同6.9%増であり、うち穀類・食用油・食品10.3%増、アパレル・靴・帽子類8.9%増、建築・内装7.8%増、家具10.1%増、自動車0.2%増、家電・音響機器類8.2%増となっている。

一定額以上のレストランの収入は7.0%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は6兆2785億元で、前年比27.0%増となった。うち実物商品は4兆7938億元で、社会消費品小売総額の17.5%を占めている。

（4）投資

①都市固定資産投資

1-9月期の都市固定資産投資は48兆3442億元で、前年同期比5.4%増であった。前月比では0.43%増である¹⁰。地域別では、東部5.8%増、中部9.6%増、西部2.3%増、東北1.7%増となっている。内資企業は5.8%増で、1-8月期と同水準、外資企業は4.7%増、同1.1ポイント増である。

インフラ投資（電力・熱・天然ガス・水生産供給以外）は前年同期比3.3%増（1-8月は4.2%）である。うち、鉄道運輸は-10.5%（1-8月は-10.6%）、道路輸送は8.9%増（1-8月は9.3%）、水利-4.7%（1-8月は-3.6%）、公共施設1.7%増（1-8月は3.0%）、生態環境保護・環境対策33.7%増であった。

（参考）（2017年7.2%）1-2月期7.9%→1-3月期7.5%→1-4月期7.0%→1-5月期6.1%→1-6月期6.0%→1-7月期5.5%→1-8月期5.3%→1-9月期5.4%

②不動産開発投資

1-9月期の不動産開発投資は8兆8665億元で前年同期比9.9%増である。うち住宅は6兆2806億元、14.0%増で、不動産開発投資に占める比重は70.8%である。オフィスビルは4409億元、同-11.4%である。地域別では、東部11.0%増、中部8.4%増、西部7.5%増、東北16.5%増となっている。

（参考）（2017年7.0%）1-2月期9.9%→1-3月期10.4%→1-4月期10.3%→1-5月期10.2%→1-6月期9.7%→1-7月期10.2%→1-8月期10.1%→1-9月期9.9%
1-9月期の分譲建物販売面積は11億9313万㎡で、前年同期比2.9%増（1-8月は4.0%）

¹⁰ 1月は0.40%増、2月は0.41%増、3月は0.39%増、4月は0.40%増、5月は0.40%増、6月は0.43%増、7月は0.42%増、8月は0.41%増である。

であった。うち、分譲住宅販売面積は3.3%増（1-8月は4.1%）、オフィスビルは-9.3%（1-8月は-6.3%）である。地域別では、東部-4.3%、中部10.2%増、西部8.9%増、東北-3.5%である。

1-9月期の分譲建物販売額は10兆4132億元、前年同期比13.3%増（1-8月は14.5%）であった。うち、分譲住宅販売額は15.6%増（1-8月は16.4%）、オフィスビルは-5.0%（1-8月は-3.3%）である。地域別では、東部6.0%増、中部22.7%増、西部26.6%増、東北9.7%増である。

9月末の分譲建物在庫面積は5億3191万㎡、前月比682万㎡減、前年同期比-13.0%で、うち分譲住宅在庫面積は437万㎡減であった。

1-9月期のディベロッパーの資金源は12兆1882億元であり、前年比7.8%増（1-8月は6.9%）であった。うち、国内貸出が1兆8041億元、-5.1%、外資が43億元、-61.7%、自己資金が4兆596億元、11.4%増、手付金・前受金4兆259億元、16.3%増、個人住宅ローン1兆7522億元、-1.2%である。

③民間固定資産投資

1-9月期の全国民間固定資産投資は30兆1664億元であり、前年同期比8.7%増である¹¹。
（参考）（2017年6.0%）1-2月期8.1%→1-3月期8.9%→1-4月期8.4%→1-5月期8.1%→1-6月期8.4%→1-7期8.8%→1-8月期8.7%→1-9月期8.7%

（5）対外経済

①輸出入

9月の輸出は2266.9億ドル、前年同月比14.5%増、輸入は1950.0億ドル、同14.3%増となった¹²。貿易黒字は316.9億ドルであった。

（参考）輸出：（2017年7.9%）1月10.6%→2月43.5%（1-2月23.7%）→3月-3.0%→4月12.0%→5月12.0%→6月10.5%→7月11.4%→8月9.1%→9月14.5%

輸入：（2017年15.9%）1月37.5%→2月6.5%（1-2月22.1%）→3月14.7%→4月21.9%→5月26.1%→6月13.8%→7月26.9%→8月19.9%→9月14.3%

1-9月期の輸出は1兆8266.5億ドル、前年同月比12.2%増、輸入は1兆6052.8億ドル、同20.0%増となった。貿易黒字は2213.8億ドルであった。

1-9月期の輸出入総額が3兆4319.3億ドル、前年同期比15.7%増であったのに対し、対EU12.7%増、対米12.1%増（8月は12.8%）、対英0.6%増、対日10.7%増¹³（8月は11.2%）、対アセアン18.6%増である。

9月輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同月比0.6%増、紡績10.5%増、靴-

¹¹ この統計は2012年から公表が開始された。

¹² 前月比では、輸出4.9%増、輸入2.9%増である。9月の季節調整後前年同月比は、輸出15.2%増、輸入19.1%増、前月比は輸出9.8%増、輸入11.9%増である。

¹³ 1-9月期の輸出は1078.6億ドル、8.5%増、輸入は1358.5億ドル、12.5%増である。9月の輸出は135.3億ドル、14.3%増（8月は12.3%）、輸入は162.5億ドル、3.1%増（8月は23.5%）である。

3.1%、家具 7.0%増、プラスチック製品 12.7%増、靴 1.8%増、玩具 1.6%増である。電器・機械は同 13.5%増、ハイテク製品は 15.5%増である。

②外資利用

1-9月期の外資利用実行額は 6367 億元 (979.6 億ドル)、前年同期比 2.9%増 (ドル換算 6.4%増) であった¹⁴。9月は 762.7 億元 (114.6 億ドル)、同 8%増 (ドル換算 8.3%増) である。

(参考) (2017年 7.9%) 1月 0.3%→1-2月 0.5%→1-3月 0.5%→1-4月 0.1%→1-5月 1.3%→1-6月 1.1%→1-7月 2.3%→1-8月 2.3%→1-9月 2.9%¹⁵

1-9月期の製造業は 1992.6 億元、前年同期比 9.6%増、ハイテク製造業¹⁶は 647.4 億元、同 22.5%増であった。

1-9月、国内地域別では、西部 436.1 億元、前年同期比 17.8%増である。11の自由貿易試験区は同 14.7%増、全体の 12.5%を占める。

1-9月期、国・地域別では、韓国 41.5%増、日本 29.5%、英国 169.8%増、米国 6.7%増、フランス 18.3%増、アセアン 16.5%増である¹⁷。

③外貨準備

9月末、外貨準備は 3兆 870 億ドルであった。8月末に比べ 227 億ドルの減少 (8月は 82 億ドル減) である。減少は 2ヵ月連続である。

④米国債保有

8月末の米国債保有高は、前月比 59 億ドル減の 1兆 1651 億ドルで、15ヵ月連続 1位となった。日本は 2位のままで、56 億ドル減の 1兆 299 億ドルである。

(6) 金融

9月末の M2 の残高は 180.17 兆元、伸びは前年同期比 8.3%増と、8月末より 0.1 ポイント加速、前年同期より 0.7 ポイント減速した。M1 は 4%増で、8月末より 0.1 ポイント加速、前年同期より 10 ポイント減速した。1-9月期の現金純放出は 609 億元であった。

人民元貸出残高は 133.27 兆元で前年同期比 13.2%増であり、伸び率は 8月末と同水準、前年同期とより 0.1 ポイント加速した。9月の人民元貸出増は 1.38 兆元 (8月は 1.28 兆元) で、前年同期より伸びが 1119 億元増加している。1-9月期の人民元貸出増は 13.14 兆元で、前年同期より伸びが 1.98 兆元増加している。うち住宅ローンは 5.69 兆元増、企業等への中長期貸出は 4.93 兆元増であった。

人民元預金残高は 176.13 兆元で、前年同期比 8.5%増であった。9月の人民元預金は 8902

¹⁴ 伸びは人民元ベースである。

¹⁵ ドルベースでは、2017年 4%→1月 0.6%→1-2月 1.7%→1-3月 2.1%→1-4月 2%→1-5月 3.6%→1-6月 4.1%→1-7月 5.5%→1-8月 6.1%→1-9月 6.4%である。

¹⁶ コンピューター、航空・宇宙関連機器、医薬などが含まれる。

¹⁷ 1-9月、ドルベースでは、シンガポール 41.4 億ドル、韓国 37.8 億ドル、日本 31.5 億ドル、英国 30.5 億ドル、米国 27.8 億ドル、ドイツ 18.9 億ドル、オランダ 10.3 億ドル、である。

億元増（8月は1.09兆元増）で、前年同期より伸びが4570億元増加している。1-9月期の人民元預金は12.01兆元増で、前年同期より伸びが3257億元増加している。うち個人預金は5.64兆元増、企業預金は6025億元増であった。

（参考）M2：12月8.1%→1月8.6%→2月8.8%→3月8.2%→4月8.3%→5月8.3%→6月8%→7月8.5%→8月8.2%→9月8.3%

9月末の社会資金調達規模残高は197.3兆元であり、前年同期比10.6%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹⁸は131.81兆元、13%増、委託貸付残高は12.81兆元、-7.7%、信託貸付残高は8.08兆元、0.2%増、企業債券残高は19.45兆元、7%増、地方政府特別債券残高7.18兆元、42.5%増、株式残高は6.96兆元、9.2%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は66.8%（前年同期比1.4ポイント増）、委託貸付残高は6.5%（同-1.3ポイント）、信託貸付残高は4.1%（同-0.4ポイント）、企業債券残高は9.9%（同-0.3ポイント）、地方政府特別債券残高は3.6%（同0.8ポイント増）、株式残高は3.5%（同-0.1ポイント）である。

9月の社会資金調達規模（フロー）は2.21兆元であり、前年同期比397億元減となった。1-9月期の社会資金調達規模（フロー）は15.37兆元であり、前年同期比2.32兆元減となった。うち、実体経済への人民元貸出は12.8兆元増（伸びは前年同期比1.34兆元増）、委託貸付は1.16兆元減（同1.84兆元減）、信託貸付は4652億元減（同2.25兆元減）、企業債券純資金調達1.59兆元（同1.41兆元増）、地方政府特別債券純資金調達1.7兆元（同1438億元増）、株式による資金調達は3099億元（同2918億元減）である。

構成比では、実体経済への人民元貸出は83.2%（前年同期比18.4ポイント増）、委託貸付は-7.5%（同-11.4ポイント）、信託貸付は-3%（同-13.1ポイント）、企業債券は10.3%（同9.3ポイント増）、地方政府特別債券は11%（同2.2ポイント増）、株式による資金調達は2%（同-1.4ポイント）である。

（7）財政

9月の全国財政収入は1兆2963億元で、前年同期比2%増となった。中央財政収入は5919億元、同0.9%増、地方レベルの収入は7044億元、同2.9%増である。税収は1兆269億元、同6%増、税外収入は2694億元、同-10.9%であった。

1-9月期の全国財政収入は14兆5831億元で、前年同期比8.7%増となった¹⁹。中央財

¹⁸ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

¹⁹ 主な収入の内訳は、国内増値税4兆7356億元、前年同期比12%増、消費税9886億元、16.3%増、企業所得税3兆754億元、12.5%増、個人所得税1兆1349億元、21.1%増、輸入貨物増値税・消費税1兆3220億元、12%増、関税2216億元、-0.9%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は1兆1403億元であり、9.2%増である。都市維持建設税は3694億元、13.7%増、車両購入税は2684億元、11.4%増、印紙税は1809億元、1.2%増（うち証券取引印紙税は881億元、-6.5%）、資源税は1258億元、22%増、環境保護税は99億元である。地方税では、契約税4517億元、前年同期比19.3%増、土地増値税4583億元、14.7%増、不動産税1967億元、6.8%増、耕地占用税1026億元、-29.2%、都市土

政収入は 6 兆 9582 億円、同 9.8%増、地方レベルの収入は 7 兆 6249 億円、同 7.8%増である。税収は 12 兆 7486 億円、同 12.7%増、税外収入は 1 兆 8345 億円、同 -12.8%であった。

(参考) 財政収入：(2017 年 7.4%) 1-2 月 15.8%→1-3 月 13.6%→1-4 月 12.9%→1-5 月 12.2%→1-6 月 10.6%→1-7 月 10%→1-8 月 9.4%→1-9 月期 8.7%

9 月の全国財政支出は 2 兆 2616 億円、前年同期比 11.7%増であった。中央レベルの支出は 2533 億円、同 10.9%増、地方財政支出は 2 兆 83 億円、同 11.8%増である。

1-9 月期の全国財政支出は 16 兆 3289 億円、前年同期比 7.5%増（予算の 77.8%、前年度より 2.8 ポイント進度が加速）であった²⁰。中央レベルの支出は 2 兆 2959 億円、同 8.8%増、地方財政支出は 14 兆 330 億円、同 7.3%増である。

なお、1-9 月期の地方政府基金収入は 4 兆 6247 億円、前年同期比 30%増であり、うち国有地土地権利譲渡収入は 4 兆 2298 億円、同 32.1%増（1-8 月期は 36.4%増）であった。

9 月末の地方政府債務残高は 18 兆 2592 億円（全人代批准限度額は 20 兆 9974.30 億円）。うち、一般債務は 10 兆 8779 億円（同 12 兆 3789.22 億円）、特別債務は 7 兆 3813 億円（同 8 兆 6185.08 億円）である。

(8) 社会電力使用量

9 月は前年同期比 8%増である。うち、第 1 次産業は 10.3%増、第 2 次産業は 7%増、第 3 次産業は 12.8%増、都市・農村住民生活用は 6.9%増であった。

1-9 月期は前年同期比 8.9%増である。うち、第 1 次産業は 9.8%増、第 2 次産業は 7.3%増、第 3 次産業は 13.5%増、都市・農村住民生活用は 11.5%増であった。

(参考) (2017 年 6.6%) 1-2 月 13.3%→2 月 2%→3 月 3.6%→4 月 7.8%→5 月 11.4%→6 月 8.0%→7 月 6.8%→8 月 8.8%→9 月 8%

(9) 輸送

1-9 月期の鉄道貨物輸送量は 29.74 億トン、前年同期比 7.9%増であった。9 月の鉄道貨物輸送量は 3.42 億トン、前年同月比 9.7%増であった。

1-9 月期の道路貨物輸送量は 286.43 億トン、同 7.5%増であった。9 月の道路貨物輸送量は 37.11 億トン、同 7.6%増であった。

1-9 月期の全社会貨物輸送量は 367.41 億トン、同 7%増であった。9 月の全社会貨物輸送量は 46.9 億トン、同 8.1%増であった。

(参考) 鉄道貨物：(2017 年 10.7%) 1 月 9.4%→1-2 月期 8.8%→1-3 月期 7.7%→1-4

地使用税 1760 億円、-1.6%であった。

²⁰ 主な支出は、教育 2 兆 3760 億円、前年比 6.5%増、科学技術 5439 億円、16.7%増、文化・スポーツ・メディア 2186 億円、5%増、社会保障・雇用 2 兆 1792 億円、9.3%増、医療衛生・計画出産 1 兆 2766 億円、7.9%増、省エネ・環境保護 4147 億円、8.8%、都市・農村コミュニティ 1 兆 8895 億円、7.5%増、農林・水産 1 兆 3326 億円、6.1%増、交通・運輸 8250 億円、3.1%増、債務利払い 5528 億円、16.8%増である。

月期 6.1%→1-5 月期 7.2%→1-6 月期 7.7%→1-7 月期 7.9%→1-8 月期
7.7%→1-9 月期 7.9%

道路貨物：(2017 年 10.1%) 1 月 17.3%→1-2 月期 7.4%→1-3 月期 7.4%→1-
4 月期 7.8%→1-5 月期 8%→1-6 月期 7.7%→1-7 月期 7.5%→1-8 月期 7.4%
→1-9 月期 7.5%

全社会貨物：(2017 年 9.3%) 1 月 13.9%→1-2 月期 6.3%→1-3 月期 6.3%→1-
4 月期 6.6%→1-5 月期 7%→1-6 月期 6.9%→1-7 月期 6.8%→1-8 月期
6.9%→1-9 月期 7%

(10) 雇用

9 月の全国都市調査失業率は 4.9%で、前年同期比 0.1 ポイント低下した。31 大都市調査失業率は 4.7%で、前年同期比 0.1 ポイント低下した（年間目標は、いずれも 5.5%以内）。なお、25-59 歳の調査失業率は 4.3%で、8 月と同水準であった。

（参考）全国都市調査失業率：1 月 5.0%→2 月 5.0%→3 月 5.1%→4 月 4.9%→5 月 4.8%
→6 月 4.8%→7 月 5.1%→8 月 5.0%→9 月 4.9%

31 大都市調査失業率：1 月 4.9%→2 月 4.8%→3 月 4.9%→4 月 4.7%→5 月 4.7%
%→6 月 4.7%→7 月 5.0%→8 月 4.9%→9 月 4.7%

9 月末の都市登録失業率は 3.82%（年間目標 4.5%以内）で、ここ数年で低レベルであった。1-9 月期の新規就業者増は 1107 万人（年間目標 1100 万人以上）²¹である。就職困難者の就職は 136 万人、前年同期比 3 万人増である。7-9 月期の有効求人倍率は 1.25（4-6 月期 1.23）であり、前期比、前年同期比いずれもある程度上昇した。

(11) 所得

1-9 月期の都市住民 1 人当たり平均可処分所得は 2 万 9599 元であり、前年比実質 5.7%（名目 7.9%）増加した²²。

農民 1 人当たり可処分所得は 1 万 645 元であり、同実質 6.8%（名目 8.9%）増加した²³。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。出稼ぎ農民（1 億 8135 万人）の月平均収入は 3710 元、名目 7.3%増であった。

都市・農村 1 人当たりの可処分所得格差は、2.78 : 1 である（前年同期より 0.03 ポイント縮小）²⁴。

全国住民 1 人当たりの可処分所得は 2 万 1035 元であり、実質 6.6%増（名目 8.8%増）であった²⁵。うち、賃金所得は 1 万 1984 元、名目 8.8%増、経営純所得は 3437 元、名目 7.0%増、財産純所得は 1735 元、名目 10.6%増、移転純所得は 3879 元、名目 9.5%増である。全国住民 1 人当たり可処分所得の中位数は 1 万 8236 元であり、名目 8.7%増である。

²¹ 2017 年は 1351 万人である。

²² 2017 年は実質 6.5%増。2018 年 1-6 月期は 5.8%増。

²³ 2017 年は実質 7.3%増。

²⁴ 2017 年は 2.71 : 1 である。

²⁵ 2017 年は実質 6.5%増、2018 年 1-6 月期は 6.6%増である。

1-9月期の住民1人当たり消費支出は1万4281元、実質6.3%（名目8.5%）増加し、都市住民1人当たり消費支出は1万9014元、実質4.3%（名目6.5%）増²⁶、農民1人当たり消費支出は8538元、実質9.8%（名目12.0%）増であった。

(12) 省エネ

1-9月期、GDP単位当りエネルギー消費は前年比で3.1%低下した²⁷。

(10月31日記)

²⁶ 2018年1-6月期は4.7%増。

²⁷ 2017年は-3.7%。